

平成19年度建築着工統計の概要

情報安全・調査課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成19年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億5,722万㎡、前年度比16.2%減と5年ぶりに減少し、工事費予定額は24兆7,151億円、前年度比13.7%減と5年ぶりの減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体では16.2%減と5年ぶりの減少となった。

公共建築主は、748万6千㎡、6.1%減と11年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は148万2千㎡、7.3%増と増加したが、都道府県は152万6千㎡、11.4%減、市区町村は447万8千㎡、8.0%減と減少した。

民間建築主は、1億4,973万6千㎡、16.6%

減と5年ぶりの減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は7,961万9千㎡、18.1%減、会社でない団体は920万9千㎡、15.3%減、個人は6,090万7千㎡、15.0%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,629万4千㎡、12.0%減と前年の増加から再び減少となった。非木造建築物は、1億92万8千㎡、18.4%減と5年ぶりの減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数を占める鉄骨造は、6,146万7千㎡、12.4%減と前年の増加から再び減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、3,325万8千㎡、28.7%減と2年連続の減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、544万3千㎡、13.9%減と前年の増加から再び減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額) (単位:千㎡, 億円, %)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比
10	193,353	△12.3	321,999	△11.6	18,129	△10.5	43,577	△6.9	175,224	△12.5	278,423	△12.3
11	197,017	1.9	321,939	△0.0	16,697	△7.9	38,059	△12.7	180,321	2.9	283,880	2.0
12	194,481	△1.3	303,059	△5.9	15,049	△9.9	32,707	△14.1	179,432	△0.5	270,352	△4.8
13	178,903	△8.0	280,216	△7.5	14,128	△6.1	30,061	△8.1	164,775	△8.2	250,155	△7.5
14	171,030	△4.4	264,721	△5.5	12,955	△8.3	28,424	△5.4	158,075	△4.1	236,297	△5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△6.5	24,440	△14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△19.4	19,326	△20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△9.9	17,354	△10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△9.5	15,507	△10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△16.2	247,151	△13.7	7,486	△6.1	15,126	△2.5	149,736	△16.6	232,024	△14.4

表一 1—2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

年度	床 面 積						計に対する居住用の割合
	合 計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
10	193,353	△12.3	119,281	△10.5	74,072	△15.2	61.7
11	197,017	1.9	126,909	6.4	70,108	△5.4	64.4
12	194,481	△1.3	124,665	△1.8	69,816	△0.4	64.1
13	178,903	△8.0	115,928	△7.0	62,974	△9.8	64.8
14	171,030	△4.4	110,139	△5.0	60,891	△3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△0.1	61.6
19	157,222	△16.2	93,448	△19.1	63,773	△11.6	59.4

表一 2 用途別着工建築物 (床面積)

		18年度			19年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建 築 物 計		187,614	2.6	100.0	157,222	△16.2	100.0
用 途 別	居 住 用	115,501	3.1	61.6	93,448	△19.1	59.4
	居住専用	108,487	2.8	57.8	88,119	△18.8	56.0
	居住産業併用	7,014	7.9	3.7	5,329	△24.0	3.4
	非 居 住 用	72,114	2.0	38.4	63,773	△11.6	40.6
	農林水産業用	2,683	△26.0	1.4	2,233	△16.8	1.4
	鉱業、建設業用	1,492	25.9	0.8	1,166	△21.9	0.7
	製造業用	17,538	28.1	9.3	13,586	△22.5	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	765	36.9	0.4	778	1.6	0.5
	情報通信業用	480	△17.8	0.3	587	22.5	0.4
	運輸業用	5,407	31.4	2.9	4,597	△15.0	2.9
	卸売・小売業用	12,930	△1.6	6.9	14,318	10.7	9.1
	金融・保険業用	467	15.2	0.2	717	53.5	0.5
	不動産業用	2,736	△16.3	1.5	2,712	△0.9	1.7
	飲食店、宿泊業用	2,733	28.0	1.5	2,416	△11.6	1.5
	医療、福祉用	7,305	△20.4	3.9	6,203	△15.1	3.9
	教育、学習支援業用	5,293	△5.3	2.8	4,759	△10.1	3.0
	その他のサービス業用	8,285	△4.6	4.4	5,768	△30.4	3.7
	公務用	2,295	△12.5	1.2	2,153	△6.2	1.4
	その他	1,704	△11.3	0.9	1,780	4.5	1.1

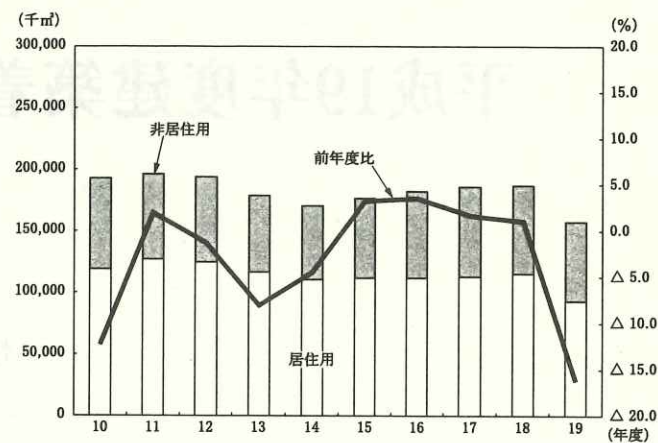
① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、9,344万8千㎡、19.1%減と5年ぶりの減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は8,811万9千㎡、18.8%減と5年ぶりに減少し、居住産業併用建築物は532万9千㎡、24.0%減と2年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、59.4%と14年ぶりに6割を下回った。(表一1—2、図一1)

図一 1 建築物の着工床面積の推移



② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で6,377万3千㎡、11.6%減と2年連続の減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.4%、鉱業、建設業用は0.7%、製造業用は8.6%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は2.9%、卸売・小売業用は9.1%、金融・保険業用は0.5%、不動産

表一 3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年度	使 途 別 床 面 積											
	事務所	前年度比	店 舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉 庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比
10	8,593	△23.2	13,289	△9.4	11,443	△33.7	8,639	△20.4	5,071	5.2	5,032	17.0
11	8,801	2.4	14,663	10.3	10,352	△9.5	7,062	△18.3	4,895	△3.5	5,030	△0.0
12	8,172	△7.1	11,974	△18.3	14,152	36.7	7,762	9.9	4,515	△7.8	3,923	△22.0
13	8,321	1.8	8,383	△30.0	10,628	△24.9	7,240	△6.7	4,700	4.1	3,520	△10.3
14	6,833	△17.9	10,361	23.6	8,812	△17.1	6,770	△6.5	4,945	5.2	4,443	26.2
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△6.9	3,892	△12.4
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△7.4	3,708	△4.7
17	7,759	△3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△18.2
18	7,926	2.1	11,321	△9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△11.4	2,985	△1.6
19	7,391	△6.7	12,977	14.6	12,139	△21.9	8,000	△19.7	3,835	△7.1	3,036	1.7

業用は1.7%、飲食店、宿泊業用は1.5%、医療、福祉用は3.9%、教育、学習支援業用は3.0%、その他のサービス業用は3.7%、公務用は1.4%、他に分類されないは1.1%となっている。(表一2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所739万1千㎡、6.7%減、店舗1,297万7千㎡、14.6%増、工場・作業場1,213万9千㎡、21.9%減、倉庫800万㎡、19.7%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は1.9%増と増加したが、民間建築主は16.8%減と減少したため、全体で383万5千㎡、7.1%減と、2年連続の減少となった。

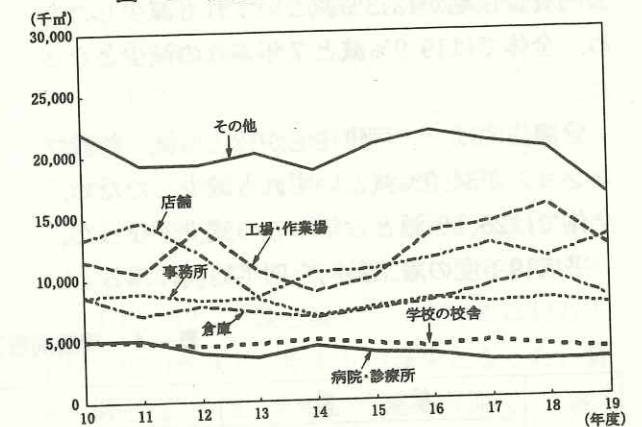
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は4.8%減と減少したが、公共建築主は59.8%増と増加したため、全体で303万6千㎡、1.7%増と5年ぶりの増加となった。(表一3、図一2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は24兆7,151億円、13.7%減と5年ぶりの減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆5,126億円、2.5%減と11年連続で減少し、民間建築主についても23兆2,024億円、14.4%減と5年ぶりの減少となった。(表一1—1)

図一 2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成19年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比19.4%減の1,035,598戸と5年ぶりの減少(18年度は2.9%増の1,285,246戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年度比18.7%減の8,836万㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.8㎡上回り85.3㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は増加したが、持家、貸家、分譲住宅は減少となった。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を2.9ポイント上回り30.1%、貸家は前年を0.3ポイント下回り41.6%、分譲住宅は前年を2.5ポイント下回り27.3%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は51.2%(18年度は56.7%)と25年連続で5割を上回り、共同住宅の割合は、49.2%(18年度は54.3%)と7年ぶりに5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が18.6%減と

8年ぶりに減少、着工床面積も17.3%減と8年ぶりに減少、住宅機構融資による新設住宅はそれぞれ41.5%減、45.8%減といずれも減少。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は34.0%減の159,685戸と5年ぶりの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は8.1%減の146,571戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は6.0%減の99,450戸となった等である。(表-4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が11.8%減、住宅金融支援機構融資住宅が32.1%減といずれも減少したため、全体では12.3%減と前年の増加から再び減少となった。

貸家については、民間資金住宅が20.7%減、公的資金住宅が12.3%減といずれも減少したため、全体では19.9%減と7年ぶりの減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が12.5%減、新設マンションが34.0%減といずれも減少したため、全体では26.1%減と5年ぶりの減少となった。

平成19年度の着工動向を四半期別にみると、

第1・四半期は持家8.8%減、貸家0.3%増、給与住宅58.1%増、分譲住宅2.0%減となり、全体で325,480戸、2.6%減となった。

第2・四半期は持家26.3%減、貸家41.0%減、給与住宅13.1%増、分譲住宅44.1%減となり、全体で207,808戸、37.1%減となった。

第3・四半期は持家7.2%減、貸家26.5%減、給与住宅54.3%減、分譲住宅44.4%減となり、全体で248,386戸、27.3%減となった。

第4・四半期は持家4.2%減、貸家9.6%減、給与住宅66.7%増、分譲住宅13.3%減となり、全体で253,924戸、9.0%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は93万6千戸、18.6%減と8年ぶりの減少。公的資金住宅は9万9千戸、26.2%減と8年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6～12年度は3～4割台、平成13～15年度は2割台、平成16年度～18年度は1割台、

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

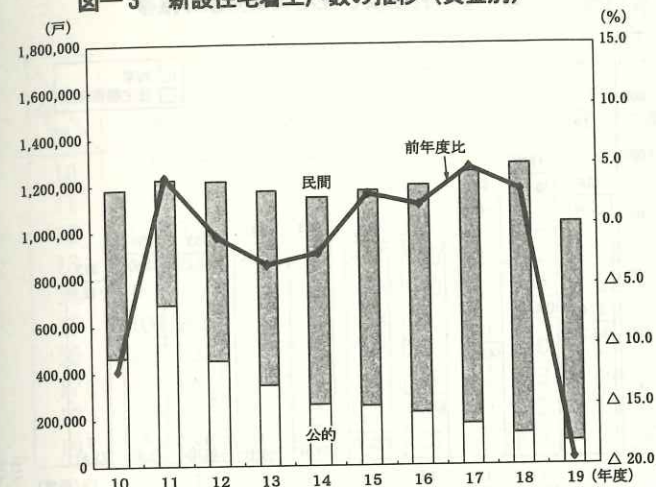
年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
10	1,179,536	△12.1	548,239	△6.3	46.5	631,297	△16.5	53.5
11	1,226,207	4.0	565,458	3.1	46.1	660,749	4.7	53.9
12	1,213,157	△1.1	548,329	△3.0	45.2	664,828	0.6	54.8
13	1,173,170	△3.3	514,395	△6.2	43.8	658,775	△0.9	56.2
14	1,145,553	△2.4	506,278	△1.6	44.2	639,275	△3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△19.4	505,825	△9.0	48.8	529,773	△27.3	51.2

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年度	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
10	1,179,536	△12.1	594,323	△5.8	50.4	585,213	△17.7	49.6
11	1,226,207	4.0	640,756	7.8	52.3	585,451	0.0	47.7
12	1,213,157	△1.1	613,445	△4.3	50.6	599,712	2.4	49.4
13	1,173,170	△3.3	548,336	△10.6	46.7	624,834	4.2	53.3
14	1,145,553	△2.4	540,068	△1.5	47.1	605,485	△3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△19.4	526,493	△10.3	50.8	509,105	△27.1	49.2

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



平成19年度は1割を切った。(表-6, 図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が28万5千戸、11.8%減と前年の増加から再び減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が32.1%減と減少したため、公的資金住宅全体では2万7千戸、17.3%減と8年連続で減少し、全体は31万2千戸、12.3%減と前年の増加から再び減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%となり、5年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%となり、6年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は15万6千戸、12.2%減と減少し、その他地域も15万6千戸、12.5%減と減少した。三大都市圏の内訳を

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
10	1,179,536	△12.1	716,346	△14.7	463,190	△7.7	39.3
11	1,226,207	4.0	687,552	△4.0	538,655	16.3	43.9
12	1,213,157	△1.1	762,185	10.9	450,972	△16.3	37.2
13	1,173,170	△3.3	828,933	8.8	344,237	△23.7	29.3
14	1,145,553	△2.4	885,418	6.8	260,135	△24.4	22.7
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△4.0	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△23.6	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△22.5	10.5
19	1,035,598	△19.4	936,124	△18.6	99,474	△26.2	9.6

みると、首都圏は6万7千戸、13.1%減、中部圏は5万1千戸、8.8%減、近畿圏は3万8千戸、14.7%減と減少した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅が38万8千戸、20.7%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では4万3千戸、12.3%減と減少し、全体では43万1千戸、19.9%減と7年ぶりの減少となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建は6千戸、5.4%増、木造長屋建は6万6千戸、4.7%増と増加したが、木造共同建が6万2千戸、5.7%減と減少したため、木造全体では13万4千戸、0.4%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、15.7%減、長屋建が2万戸、10.3%減、共同建が27万6千戸、27.4%減といずれも減少したため、非木造全体では29万7千戸、26.4%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は25万2千戸、20.3%減、その他地域は17万9千戸、19.4%減といずれも減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万7千戸、20.7%減、中部圏が6万6千戸、15.2%減、近畿圏が5万9千戸、24.5%減といずれも減少した。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が25万6千戸、

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

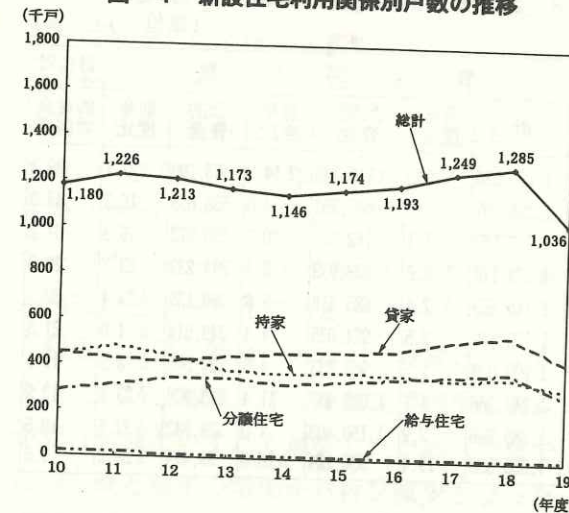


表-7 利用関係別新設住宅 (戸数)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
10	1,179,536	△12.1	438,137	△2.9	443,907	△13.9	15,647	△34.0	281,845	△19.6
11	1,226,207	4.0	475,632	8.6	426,020	△4.0	12,445	△20.5	312,110	10.7
12	1,213,157	△1.1	437,789	△8.0	418,200	△1.8	10,846	△12.8	346,322	11.0
13	1,173,170	△3.3	377,066	△13.9	442,250	5.8	9,936	△8.4	343,918	△0.7
14	1,145,553	△2.4	365,507	△3.1	454,505	2.8	9,539	△4.0	316,002	△8.1
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△4.0	517,999	10.8	8,515	△9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△19.4	311,803	△12.3	430,867	△19.9	10,311	13.3	282,617	△26.1

22.8%減と5年ぶりに減少し、住宅金融支援機構融資住宅54.3%減、都市再生機構建設住宅100.0%減となり、公的資金住宅全体では2万7千戸、47.4%減と3年連続で減少し、全体では28万3千戸、26.1%減と5年ぶりに減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は12万1千戸、12.5%減、長屋建は0.7千戸、48.5%減、新設マンションは16万戸、34.0%減と5年ぶりの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%と60%台で推移、16年度は59.4%と50%台に減少し、17年度は62.3%、18年度は63.2%と2年連続で60%台となったが、19年度は56.5%と再び50%台に減少した。

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合()は持家の対前年比(%)

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が22万8千戸、24.6%減、その他地域が5万5千戸、32.0%減といずれも減少した。

新設マンションは三大都市圏が12万8千戸、31.5%減、その他地域が3万2千戸、42.5%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が8万3千戸、33.3%減、中部圏が1万2千戸、10.0%減、近畿圏が3万3千戸、32.6%減といずれも減少した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で8,836万㎡、18.7%減と5年ぶりの減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,103万7千㎡、13.4%減、貸家は1,960万6千㎡、20.8%減、分譲住宅は2,706万1千㎡、24.6%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では85.3

表-8 利用関係別新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
10	110,978	△10.3	60,916	△3.0	22,740	△15.2	1,176	△31.9	26,145	△19.4
11	119,562	7.7	66,269	8.8	22,662	△0.3	867	△26.3	29,764	13.8
12	117,523	△1.7	60,833	△8.2	22,154	△2.2	777	△10.4	33,759	13.4
13	108,800	△7.4	51,668	△15.1	22,723	2.6	685	△11.9	33,725	△0.1
14	103,438	△4.9	49,640	△3.9	22,736	0.1	688	0.5	30,374	△9.9
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△1.5	573	△16.6	31,697	4.4
16	105,531	0.6	49,280	△2.0	22,144	△1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△4.3	24,176	9.2	574	△11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△18.7	41,037	△13.4	19,606	△20.8	656	8.0	27,061	△24.6

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

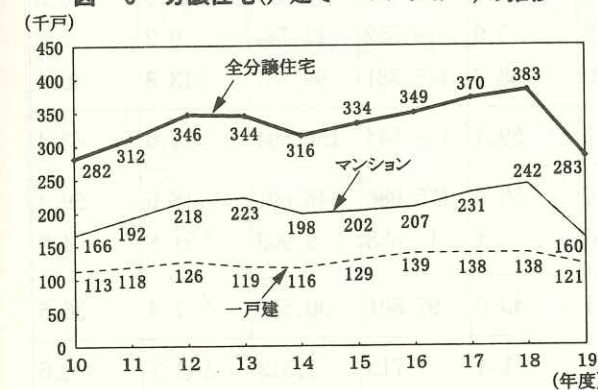
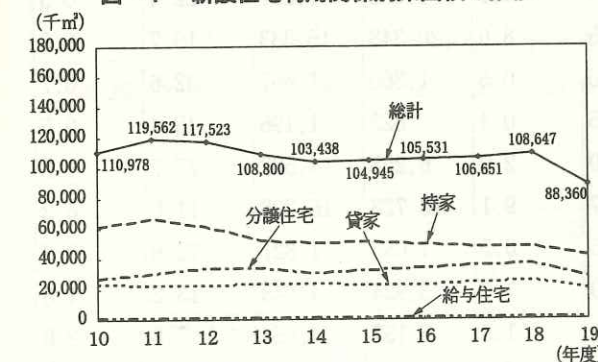


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移

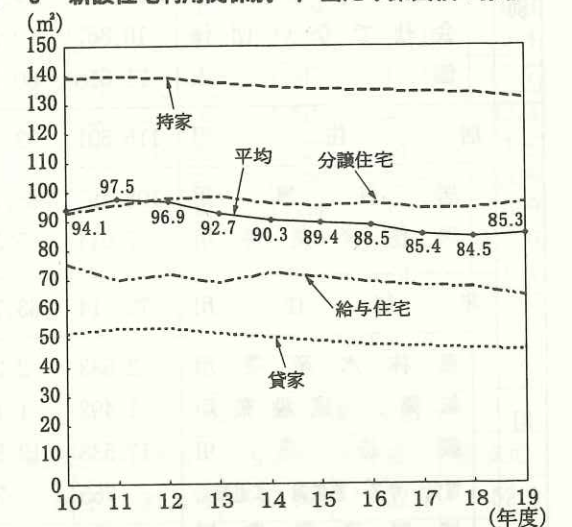


㎡と前年より0.8㎡上回った。

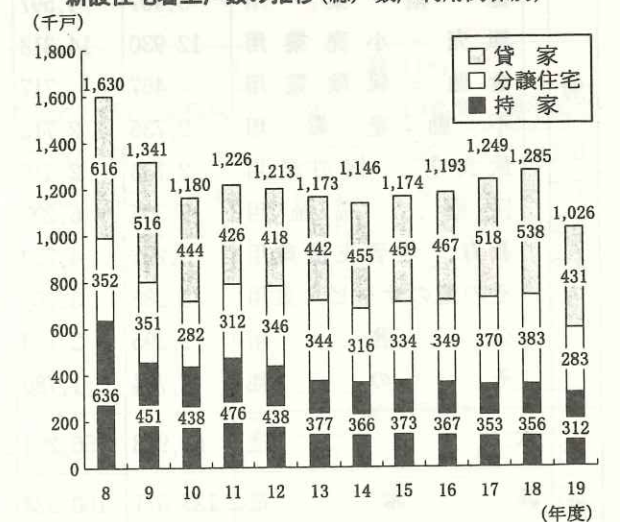
利用関係別にみると、持家は131.6㎡と前年を1.7㎡下回った。貸家は45.5㎡と前年を0.5㎡下回った。分譲住宅は95.8㎡と前年を2.0㎡上回った。また、新設マンションは88.5㎡と前年を1.6㎡上回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



平成19年度建築着工統計調査報告 (19年4月～20年3月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)					
		18年度	19年度	前年度比	構成比	18年度	19年度	前年度比	構成比		
建 築 物 計		187,614	157,222	△ 16.2	100.0	286,445	247,151	△ 13.7	100.0		
建 築 別	公 共	7,970	7,486	△ 6.1	4.8	15,507	15,126	△ 2.5	6.1		
	国 道 府 県 市 区 町 村	1,382	1,482	7.3	0.9	2,789	3,292	18.1	1.3		
		1,721	1,526	△ 11.4	1.0	3,029	2,831	△ 6.6	1.1		
		4,867	4,478	△ 8.0	2.8	9,689	9,003	△ 7.1	3.6		
	民 間	179,644	149,736	△ 16.6	95.2	270,938	232,024	△ 14.4	93.9		
	会 社 で な い 団 体 個 人	97,159	79,619	△ 18.1	50.6	135,554	114,429	△ 15.6	46.3		
		10,867	9,209	△ 15.3	5.9	19,552	17,744	△ 9.2	7.2		
		71,618	60,907	△ 15.0	38.7	115,831	99,851	△ 13.8	40.4		
	用 途 別	居 住 用	115,501	93,448	△ 19.1	59.4	188,644	156,594	△ 17.0	63.4	
居 住 専 用 居 住 産 業 併 用		108,487	88,119	△ 18.8	56.0	175,986	146,691	△ 16.6	59.4		
		7,014	5,329	△ 24.0	3.4	12,658	9,903	△ 21.8	4.0		
非 居 住 用		72,114	63,773	△ 11.6	40.6	97,801	90,557	△ 7.4	36.6		
農 林 水 産 業 用		2,683	2,233	△ 16.8	1.4	1,713	1,512	△ 11.7	0.6		
鉱 業 , 建 設 業 用		1,492	1,166	△ 21.9	0.7	1,620	1,257	△ 22.4	0.5		
製 造 業 用		17,538	13,586	△ 22.5	8.6	20,348	16,333	△ 19.7	6.6		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 用		765	778	1.6	0.5	1,360	1,667	22.6	0.7		
情 報 通 信 業 用		480	587	22.5	0.4	823	1,196	45.4	0.5		
運 輸 業 用		5,407	4,597	△ 15.0	2.9	6,258	4,527	△ 27.7	1.8		
卸 売 ・ 小 売 業 用		12,930	14,318	10.7	9.1	13,728	15,238	11.0	6.2		
金 融 ・ 保 険 業 用		467	717	53.5	0.5	1,053	1,821	72.9	0.7		
不 動 産 業 用		2,736	2,712	△ 0.9	1.7	3,924	4,443	13.2	1.8		
飲 食 店 , 宿 泊 業 用		2,733	2,416	△ 11.6	1.5	5,157	4,856	△ 5.8	2.0		
医 療 , 福 祉 用		7,305	6,203	△ 15.1	3.9	13,862	12,596	△ 9.1	5.1		
教 育 , 学 習 支 援 業 用		5,293	4,759	△ 10.1	3.0	9,855	9,122	△ 7.4	3.7		
そ の 他 の サ ー ビ ス 業 用		8,285	5,768	△ 30.4	3.7	10,664	8,380	△ 21.4	3.4		
公 務 用		2,295	2,153	△ 6.2	1.4	5,080	4,955	△ 2.5	2.0		
そ の 他		1,704	1,780	4.5	1.1	2,355	2,654	12.7	1.1		
構 造 別		木 造	63,943	56,294	△ 12.0	35.8	97,905	86,711	△ 11.4	35.1	
		非 木 造	123,671	100,928	△ 18.4	64.2	188,539	257,687	36.7	104.3	
			鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	6,318	5,443	△ 13.9	3.5	10,941	108,053	887.6	43.7
			鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	46,636	33,258	△ 28.7	21.2	83,648	63,612	△ 24.0	25.7
			鉄 骨 造	70,187	61,467	△ 12.4	39.1	93,345	85,126	△ 8.8	34.4
	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造		103	78	△ 24.4	0.0	135	104	△ 22.9	0.0	
	そ の 他		426	681	59.8	0.4	470	792	68.6	0.3	

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			18年度	19年度	前年度比	構成比	18年度	19年度	前年度比	構成比
新 設 住 宅 計			1,285,246	1,035,598	△ 19.4	100.0	108,647	88,360	△ 18.7	100.0
建主 築別	公 民	共 間	22,377	20,274	△ 9.4	2.0	1,541	1,396	△ 9.4	1.6
			1,262,869	1,015,324	△ 19.6	98.0	107,106	86,964	△ 18.8	98.4
利用 関係別	持 貸	家 家	355,700	311,803	△ 12.3	30.1	47,409	41,037	△ 13.4	46.4
	給 分	住 宅	537,943	430,867	△ 19.9	41.6	24,742	19,606	△ 20.8	22.2
	与 譲	住 宅	9,100	10,311	13.3	1.0	608	656	8.0	0.7
	分 譲	住 宅	382,503	282,617	△ 26.1	27.3	35,889	27,061	△ 24.6	30.6
資 金 別	民 間	資 金	1,150,403	936,124	△ 18.6	90.4	96,041	79,400	△ 17.3	89.9
	公 的	資 金	134,843	99,474	△ 26.2	9.6	12,606	8,960	△ 28.9	10.1
	公 営	住 宅	15,323	13,513	△ 11.8	1.3	1,067	887	△ 16.8	1.0
	住宅金融機構	融資住宅	58,793	34,402	△ 41.5	3.3	5,740	3,114	△ 45.8	3.5
	都市再生機構	建設住宅	3,426	2,582	△ 24.6	0.2	230	229	△ 0.2	0.3
	そ の 他 の	住 宅	57,301	48,977	△ 14.5	4.7	5,569	4,729	△ 15.1	5.4
構 造 別	木	造	556,101	505,825	△ 9.0	48.8	57,529	50,942	△ 11.4	57.7
	非 木	造	729,145	529,773	△ 27.3	51.2	51,118	37,418	△ 26.8	42.3
	鉄骨鉄筋	コンクリート造	34,525	17,620	△ 49.0	1.7	2,408	1,327	△ 44.9	1.5
	鉄 筋	コンクリート造	467,185	309,733	△ 33.7	29.9	32,653	21,898	△ 32.9	24.8
	鉄 骨	造	225,241	200,307	△ 11.1	19.3	15,896	14,044	△ 11.7	15.9
	コンクリート	ブロック造	543	362	△ 33.3	0.0	41	29	△ 28.0	0.0
	そ の 他		1,651	1,751	6.1	0.2	121	120	△ 0.6	0.1

新設マンション

新設マンション	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	18年度	19年度	前年度比	構成比	18年度	19年度	前年度比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計	241,826	159,685	△ 34.0	56.5	21,011	14,140	△ 32.7	52.3

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		18年度	19年度	前年度比	構成比	利用関係別	18年度	19年度	前年度比
プレハブ新設住宅計		159,544	146,571	△ 8.1	14.2	持家	63,725	56,719	△ 11.0
構造別	木造	20,415	18,047	△ 11.6	12.3	賃貸	87,370	80,634	△ 7.7
	鉄筋コンクリート造	4,320	4,583	6.1	3.1	給与住宅	413	557	34.9
	鉄骨造	134,809	123,941	△ 8.1	84.6	分譲住宅	8,036	8,661	7.8

ツーバイフォー新設住宅

			戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
			18 年 度	19 年 度	前年度比	18 年 度	19 年 度	前年度比
合 計	持 家	貸 与 住 宅	105,824	99,450	△ 6.0	9,223	8,238	△ 10.7
			31,749	27,524	△ 13.3	4,161	3,581	△ 14.0
			51,071	53,618	5.0	2,555	2,668	4.5
			272	160	△ 41.2	17	16	△ 8.4
			22,732	18,148	△ 20.2	2,490	1,974	△ 20.7

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成19年度着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成19年4月～平成20年3月）（単位：戸、%）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	42,397	△15.1	12,049	△10.2	22,919	△22.4	331	△13.8	7,098	7.0	4,624	13.4	2,369	△4.4
青森県	6,228	△18.4	3,531	△18.5	2,351	△15.9	71	△14.5	275	△35.9	89	△47.0	173	△32.7
岩手県	7,338	△19.5	3,571	△15.2	3,163	△15.8	29	△67.0	575	△45.9	314	△62.6	257	15.2
宮城県	17,895	△22.7	5,388	△13.6	8,335	△31.1	117	0.0	4,055	△13.5	2,261	△22.1	1,551	△13.0
秋田県	5,797	△19.9	2,987	△17.0	2,121	△19.6	93	△65.6	596	△18.5	238	△38.2	330	△2.9
山形県	5,590	△19.5	2,805	△23.4	2,109	△21.8	47	△16.1	629	18.7	310	36.6	315	4.0
福島県	11,950	△7.3	6,283	△8.8	4,509	△4.2	43	2.4	1,115	△11.2	562	△17.4	543	△4.9
茨城県	25,280	△10.3	11,114	△12.6	8,553	△9.6	100	6.4	5,513	△7.0	3,530	△5.4	1,947	△9.7
栃木県	17,188	△19.9	7,993	△11.2	6,866	△21.4	247	84.3	2,082	△42.0	581	△69.1	1,481	△13.2
群馬県	15,663	△17.3	7,556	△15.0	5,697	△7.1	141	△35.3	2,269	△38.5	857	△49.3	1,410	△29.2
埼玉県	63,602	△17.9	19,132	△11.2	20,450	△14.7	225	△39.2	23,795	△24.6	9,929	△34.3	13,796	△15.7
千葉県	57,918	△19.5	14,506	△9.4	20,814	△5.5	727	4.5	21,871	△34.1	10,747	△46.9	11,056	△14.1
東京都	134,799	△25.4	15,773	△18.4	55,861	△30.2	1,631	20.8	61,534	△23.0	43,740	△26.3	17,271	△14.0
神奈川県	81,967	△19.0	17,151	△13.1	29,906	△12.1	1,044	233.5	33,866	△28.0	18,298	△37.4	15,340	△12.5
新潟県	15,454	△21.2	8,455	△15.2	5,267	△22.1	133	△16.4	1,599	△41.1	879	△55.3	670	△5.2
富山県	7,234	△21.6	3,729	△13.5	2,809	△29.2	218	2,080.0	478	△48.8	142	△77.0	320	1.3
石川県	8,851	△7.2	3,960	△12.8	3,965	10.7	46	820.0	880	△37.6	429	△52.7	451	△9.6
福井県	5,065	△14.5	2,524	△10.8	2,128	△1.7	11	△95.5	402	△41.1	155	△62.7	247	△7.8
山梨県	5,655	△14.8	3,360	△12.6	1,849	△16.0	4	△94.2	442	△15.5	100	△57.4	340	18.9
長野県	15,567	△12.9	8,146	△11.5	5,415	△2.3	248	117.5	1,758	△41.9	785	△59.1	969	△1.2
岐阜県	16,098	△3.9	7,137	△9.7	6,611	6.8	155	△61.1	2,195	△2.7	444	△27.3	1,747	6.3
静岡県	36,832	△5.5	15,467	△9.0	15,618	△10.8	281	△44.2	5,466	38.4	3,692	78.6	1,769	△6.0
愛知県	74,050	△14.8	22,127	△8.1	35,578	△18.9	1,129	66.3	15,216	△16.5	6,727	△28.0	8,349	△3.0
三重県	17,092	△14.4	6,685	△9.6	8,337	△19.9	48	△79.7	2,022	3.9	931	△14.4	1,083	26.1
滋賀県	14,071	△11.9	5,433	△11.5	6,101	△6.1	56	107.4	2,481	△25.0	1,567	△26.5	898	△23.6
京都府	18,316	△29.2	4,934	△19.0	6,685	△32.7	247	84.3	6,450	△33.6	3,038	△46.7	3,396	△15.3
大阪府	73,058	△24.5	11,057	△17.2	28,583	△28.0	417	△11.5	33,001	△23.7	18,779	△27.4	14,189	△16.1
兵庫県	39,895	△23.5	10,596	△12.9	13,214	△22.6	584	98.0	15,501	△31.5	7,981	△41.1	7,506	△16.4
奈良県	8,783	△17.3	2,946	△18.5	2,254	△12.7	13	0.0	3,570	△19.0	1,718	△16.2	1,850	△21.6
和歌山県	6,371	△4.2	3,293	△4.9	1,943	△6.5	21	△86.5	1,114	16.6	377	8.3	737	21.4
鳥取県	3,148	△20.2	1,428	△12.4	1,438	△11.6	4	△20.0	278	△59.4	200	△66.6	78	△10.3
島根県	3,583	△12.4	1,552	△12.0	1,440	△17.1	247	751.7	344	△38.4	245	△40.5	99	△32.2
岡山県	13,772	△15.8	6,379	△6.0	6,024	△17.7	215	48.3	1,154	△45.1	711	△57.2	429	0.7
広島県	20,340	△24.4	5,831	△13.2	10,071	△14.7	131	△33.5	4,307	△47.3	2,391	△58.9	1,906	△18.7
山口県	9,217	△19.0	3,804	△10.1	4,556	△15.0	95	493.8	762	△57.1	475	△65.8	287	△17.5
徳島県	4,395	△15.9	2,080	△15.4	1,876	△15.0	17	70.0	422	△22.9	254	△35.0	168	7.7
香川県	6,730	△12.7	3,089	△15.2	2,763	8.1	91	△26.0	787	△43.3	480	△54.6	307	△7.5
愛媛県	10,039	△13.2	4,399	△14.8	4,295	△11.6	99	241.4	1,246	△17.8	683	△21.0	563	△13.4
高知県	3,890	△12.3	1,523	△23.7	1,546	9.4	9	△91.9	812	△11.2	461	△15.4	351	△4.9
福岡県	40,943	△31.8	9,945	△8.8	22,911	△34.9	259	77.4	7,828	△43.2	5,638	△51.2	2,125	△0.6
佐賀県	5,887	△7.4	2,112	△6.3	3,126	12.0	17	△64.6	632	△50.1	429	△59.2	201	△6.9
長崎県	6,942	△16.5	2,772	△16.2	3,367	△7.7	144	71.4	659	△48.5	416	△58.2	243	△12.0
熊本県	12,790	△17.4	4,234	△8.1	7,168	△13.7	104	246.7	1,284	△49.6	634	△66.4	642	△2.6
大分県	9,576	△1.7	3,032	△3.4	5,313	0.2	81	△30.2	1,150	△3.1	915	2.1	235	△17.0
宮崎県	7,081	△14.4	3,126	△5.1	2,896	△23.7	75	4.2	984	△11.4	424	△18.8	554	△5.5
鹿児島県	11,647	△11.3	4,676	△10.1	5,618	△7.3	170	240.0	1,183	△34.9	676	△47.2	507	△5.2
沖縄県	9,614	△40.8	2,133	△31.6	6,448	△42.9	96	△40.4	937	△43.7	829	△47.6	108	35.0
合計	1,035,598	△19.4	311,803	△12.3	430,867	△19.9	10,311	13.3	282,617	△26.1	159,685	△34.0	121,163	△12.5
北海道	42,397	△15.1	12,049	△10.2	22,919	△22.4	331	△13.8	7,098	7.0	4,624	13.4	2,369	△4.4
東北	54,798	△18.2	24,565	△15.1	22,588	△21.3	400	△39.0	7,245	△16.7	3,774	△27.5	3,169	△8.8
関東	417,639	△20.3	104,731	△12.9	155,411	△19.1	4,367	30.0	153,130	△26.6	88,567	△33.6	63,610	△14.0
北陸	36,604	△17.4	18,668	△13.8	14,169	△14.0	408	△1.9	3,359	△41.5	1,605	△58.9	1,688	△5.7
中部	144,072	△11.4	51,416	△8.8	66,144	△15.2	1,613	△11.3	24,899	△5.6	11,794	△10.0	12,948	△0.3
近畿	160,494	△22.8	38,259	△14.7	58,780	△24.5	1,338	22.1	62,117	△26.3	33,460	△32.6	28,576	△16.1
中国	50,060	△20.1	18,994	△10.1	23,529	△15.5	692	76.5	6,845	△48.5	4,022	△59.3	2,799	△16.5
四国	25,054	△13.4	11,091	△16.4	10,480	△5.0	216	△20.9	3,267	△25.2	1,878	△34.3	1,389	△7.8
九州	94,866	△21.8	29,897	△8.6	50,399	△22.5	850	55.7	13,720	△40.3	9,132	△49.8	4,507	△3.9
沖縄	9,614	△40.8	2,133	△31.6	6,448	△42.9	96	△40.4	937	△43.7	829	△47.6	108	35.0
首都圏	338,286	△21.5	66,562	△13.1	127,031	△20.7	3,627	32.9	141,066	△26.4	82,714	△33.3	57,463	△14.0
中部圏	144,072	△11.4	51,416	△8.8	66,144	△15.2	1,613	△11.3	24,899	△5.6	11,794	△10.0	12,948	△0.3
近畿圏	160,494	△22.8	38,259	△14.7	58,780	△24.5	1,338	22.1	62,117	△26.3	33,460	△32.6	28,576	△16.1
その他地域	392,746	△18.8	155,566	△12.5	178,912	△19.4	3,733	8.0	54,535	△32.0	31,717	△42.5	22,176	△9.5